

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 濱 隆裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 濱 隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	21,067,691	20,971,306	21,111,344	20,697,667	21,662,319
経常利益 (千円)	3,490,135	3,090,455	3,164,170	3,173,316	3,492,342
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,781,235	1,092,570	1,505,278	1,935,434	2,151,091
包括利益 (千円)	1,982,363	1,630,670	3,377,583	1,558,422	2,398,456
純資産額 (千円)	47,026,149	47,998,180	50,715,488	51,644,665	53,415,045
総資産額 (千円)	73,316,765	77,621,226	84,270,226	85,214,753	87,580,116
1株当たり純資産額 (円)	882.80	900.07	951.16	965.69	995.53
1株当たり当期純利益 (円)	34.48	21.15	29.14	37.46	41.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	37.43	41.55
自己資本比率 (%)	62.2	59.9	58.3	58.5	58.7
自己資本利益率 (%)	3.91	2.37	3.15	3.91	4.24
株価収益率 (倍)	18.10	36.03	23.13	13.59	13.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,521,801	3,897,904	3,478,048	809,469	3,024,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,832,664	4,418,032	4,771,904	2,453,253	3,048,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,515,696	14,886	4,500,037	1,731,186	137,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,737,405	2,232,163	5,891,402	5,974,638	5,713,841
従業員数 (人)	118	115	111	107	110
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(-)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,448,786	18,287,341	18,349,338	17,813,889	18,536,543
経常利益 (千円)	2,932,072	2,682,234	2,722,981	2,489,043	2,444,551
当期純利益 (千円)	1,624,005	970,550	1,423,587	1,679,018	1,627,865
資本金 (千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数 (株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額 (千円)	44,886,689	45,656,437	48,145,725	48,749,337	49,971,827
総資産額 (千円)	68,362,803	72,168,384	76,597,655	75,249,059	76,091,761
1株当たり純資産額 (円)	868.85	883.76	931.95	943.07	966.10
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	12	13
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.43	18.79	27.56	32.50	31.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	32.47	31.44
自己資本比率 (%)	65.7	63.3	62.9	64.7	65.6
自己資本利益率 (%)	3.62	2.13	3.04	3.47	3.30
株価収益率 (倍)	19.85	40.55	24.46	15.66	17.87
配当性向 (%)	38.2	63.9	43.5	36.9	41.2
従業員数 (人)	113	110	106	102	103
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現 千歳事業所)開設
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資。現在の持株比率は60.3%)
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
"	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
"	東京国際空港にカーゴセンタービル(現 アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
"	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
"	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫新築
平成25年11月	シンガポールにて現地法人 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.(現・連結子会社当社100%出資)を設立
平成26年3月	東京国際空港に機内食工場増築
平成26年5月	東京国際空港一丁目地区での地域冷暖房事業を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（平成29年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

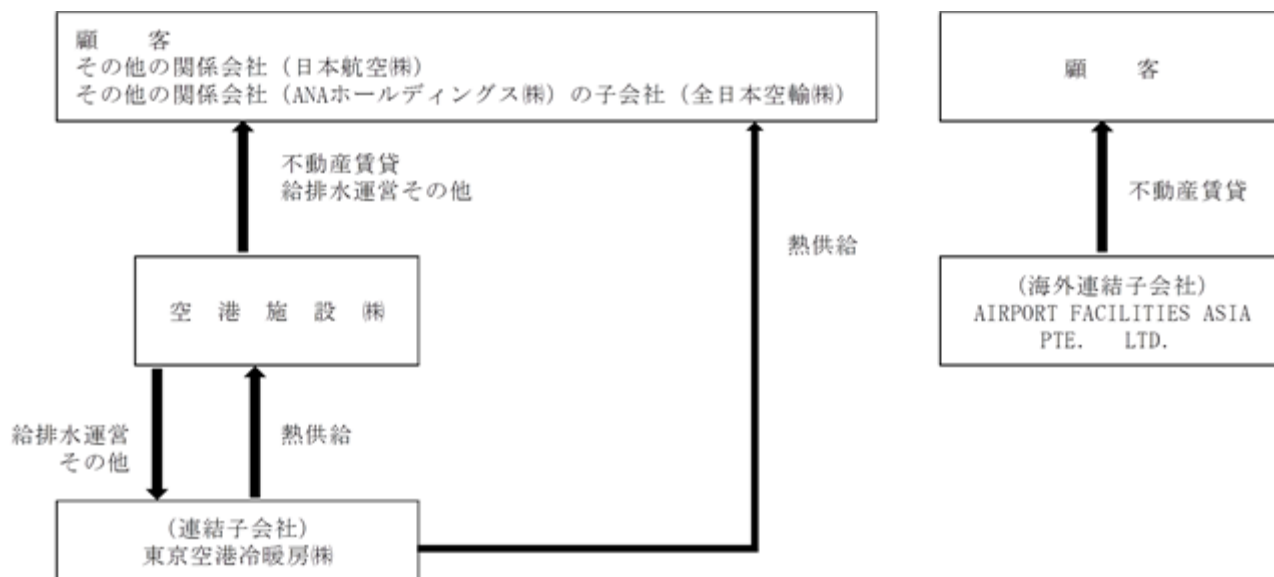
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅 ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房㈱ (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房㈱	東京都大田区	2,900,000	熱供給事業	60.32	給排水運営その他 役員の兼任 6名	(1) 4,056,618 (2) 859,333 (3) 590,982 (4) 4,845,869 (5) 7,798,828
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	Singapore International Plaza	4,218,893	不動産賃貸事業	100.00	役員の兼任 4名	(1) - (2) - (3) - (4) - (5) -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社は特定子会社に該当いたします。
 3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 東京空港冷暖房㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有 割合	関係内容
日本航空㈱	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.37%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
A N Aホールディ ングス㈱	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略 策定事業	20.37%	-

- (注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	36	(1)
熱供給事業	5	(-)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	63	(-)
合計	110	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
103 (1)	43歳8ヶ月	14年7ヶ月	7,060,252

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	35	(1)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	62	(-)
合計	103	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は36人(平成29年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成28年度における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、緩やかな回復基調が続き、企業収益にも改善が見られ、米国大統領選後はドル高・円安基調で進み、株価も上昇傾向にありました。ただし、今後の米国の経済・外交政策の変化や金利及び為替相場の変動、英国のEU離脱交渉の行方、相次ぐテロの発生や中東シリア及び朝鮮半島情勢の緊迫化等、世界的な不確実性の高まりがあり、我が国景気への影響も懸念されます。

航空業界におきましては、国際線はインバウンド需要が引き続き堅調に推移し、国内線におきましても若干の増加が見られました。一方で、年明けからのOPECの減産実施や世界情勢の変化に伴う原油価格の上昇リスクに円安も加わり、今後の燃料コストの増加が懸念されるところであります。また、存在感を高めつつあるLCCや新幹線との厳しい競争環境にあることから、航空各社とも新鋭機材の導入やネットワークの拡充に加え、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、テナントの入居が進んだことや電気・ガス等のコスト減少などにより、売上高は21,662百万円（前期比4.6%増）、営業利益は3,825百万円（同29.9%増）、経常利益は3,492百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,151百万円（同11.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港や関西国際空港周辺におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町ホテルが開業したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,131百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は2,560百万円（同26.6%増）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房棟による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移し、売上高は3,200百万円（前期比1.0%増）となり、電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は1,143百万円（同37.6%増）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、岐阜瑞浪における太陽光発電所が稼働したこと等もあり売上高は2,330百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は122百万円（同32.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,713百万円となり、対前年同期比260百万円減少（4.3%減少）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は3,024百万円の収入（前期は809百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加や、営業貸付金の貸付に伴う支出が減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は3,048百万円の支出（前期は2,453百万円の支出）となりました。これは当連結会計年度は固定資産の取得による支出は減少しましたが、前連結会計年度に発生した固定資産の売却による収入がなかったため、支出が増加したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は137百万円の支出（前期は1,731百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		前年同期比(%)
冷房(MJ)	407,018,590		3.1
暖房(MJ)	150,185,006		4.7

(注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は販売量にて表示しております。

(2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3)販売実績

品目	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		前年同期比(%)
	販売高(千円)		
不動産賃貸事業	16,131,968		5.3
熱供給事業	3,200,254		1.0
給排水運営その他事業	2,330,096		4.9
合計	21,662,319		4.6

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	3,645,649	17.6	3,745,580	17.2
日本航空(株)	3,524,277	17.0	3,575,174	16.5
日本空港ビルデング(株)	3,171,315	15.3	3,205,614	14.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使 命 : 空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念 : 1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 中長期的な経営環境及び対処すべき課題

当社は、羽田空港等における航空会社及び航空関連会社に対する航空関連施設を提供することを中心に事業を展開して参りましたが、最近の航空業界における環境変化、国の整備計画等の変化もあり、空港内の需要変化への対応や空港外需要への事業展開が求められております。

そのような中、当社では、航空の発展に貢献するという企業使命のもと、長期的視点に立ち、3ヵ年（平成29年3月期～平成31年3期）の中期経営計画“Challenge to the next step”を策定し取り組んでおります。同計画の具体的内容については以下のとおりです。

当社を巡る環境の変化と事業機会の拡大について

- イ. 最近の我が国航空業界は、インバウンドの増大と燃油価格低減の好影響を受けておりますが、国際線・国内線ともにLCCが事業を拡大し、国内においては新幹線との競合もあり、内外ともに厳しい競争環境下にあります。このため、国内航空会社は、既存施設の集約も含め、継続的なコスト削減に取り組んでおります。
- ロ. 一方で、東京国際空港（羽田）においては、長距離国際線発着枠の増加に伴う旅客・貨物の量の拡大が見込まれるとともに、同空港でのビジネスジェット枠の拡大等、航空機受け入れの点で質の充実も図られようとしております。
- ハ. アジア地域等では、経済成長を背景とした都市間輸送需要の増加が見込まれ、各航空会社による機材保有数の大幅な増加が予想されております。
- ニ. 加えて、航空各社には、機材所有、整備及び訓練など、航空機運航以外のコストを外外部化させる動きがあり、これに伴う派生的な需要も具体化しつつあります。これらの需要については、当社の国内外での取り組み実績・ノウハウを生かすことのできる事業機会が広がるものと見込んでおります。
- ホ. 地方空港においては、民間事業者による空港運営も始まっており、当社が貢献できる事業領域、可能性の追求の機会も広がっております。

当社が中長期的に目指す姿について

- イ. 当社は、外部要因として、顧客である航空業界の環境変化や空港の設置管理者である国・行政当局の施策の変化の影響を受けることがあり、これらに適切に対応してゆく必要があります。
- ロ. このような環境の中にあって、「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。」という当社の社会的使命を基礎としつつ、長期的視点に立って、以下の7つの分野の取組みを推進してまいります。

ハ. 7つの分野への取組みについて

- 1) 羽田空港内および同空港周辺（含む空港線沿線）での当社取組みの一層の充実
- 2) 航空会社における新たな機材の増加に伴って発生する、MRQ、飛行訓練、航空機部品調達などに関連する事業の成長に注視した取組み
- 3) 現在のお取引先様との連携を基として、i) 貨物事業の高付加価値化、ii) 動産リース（航空機関連、機械設備等）、iii) 優良都市開発案件等への取組み
- 4) ビジネスジェットの整備に関連する事業等への取組み
- 5) アジアなど海外の高成長地域の航空を支える部門の需要の取り込み
- 6) 現在の事業領域を広げるものとして、i) 航空・空港関係でのホテル事業の運営、ii) 空港に関連した再生エネルギーの供給等に関する事業、iii) コストの内製化・効率化等への取組み
- 7) 変化する地方空港事業等への取組み

以上、これらの対象分野に対し、上記で示したとおり、その広がりゆく事業機会をとらえ、今後中長期的に積極的な事業の拡大と経営の安定的発展に努め、株主還元を増加を目指したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対する的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

天変地異や火災などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) 海外事業のリスクについて

海外での事業展開は、その国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規制の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

(6) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

平成28年度における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、緩やかな回復基調が続き、企業収益にも改善が見られ、米国大統領選後はドル高・円安基調で進み、株価も上昇傾向にありました。ただし、今後の米国の経済・外交政策の変化や金利及び為替相場の変動、英国のEU離脱交渉の行方、相次ぐテロの発生や中東シリア及び朝鮮半島情勢の緊迫化等、世界的な不確実性の高まりがあり、我が国景気への影響も懸念されます。

航空業界におきましては、国際線はインバウンド需要が引き続き堅調に推移し、国内線におきましても若干の増加が見られました。一方で、年明けからのOPECの減産実施や世界情勢の変化に伴う原油価格の上昇リスクに円安も加わり、今後の燃料コストの増加が懸念されるところであります。また、存在感を高めつつあるLCCや新幹線との厳しい競争環境にあることから、航空各社とも新鋭機材の導入やネットワークの拡充に加え、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、テナントの入居が進んだことや電気・ガス等のコスト減少などにより、売上高は21,662百万円（前期比4.6%増）、営業利益は3,825百万円（同29.9%増）、経常利益は3,492百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,151百万円（同11.1%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度比4.6%増加の21,662百万円となりました。

不動産賃貸事業は、東京国際空港や関西国際空港周辺におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町ホテルが開業したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,131百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は2,560百万円（同26.6%増）となりました。

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移し、売上高は3,200百万円（前期比1.0%増）となり、電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は1,143百万円（同37.6%増）となりました。

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、岐阜瑞浪における太陽光発電所が稼働したこと等もあり売上高は2,330百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は122百万円（同32.3%増）となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成29年3月期	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319
平成28年3月期	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667
平成27年3月期	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比29.9%増加の3,825百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益は、工事に伴う受取手数料の減少等により前連結会計年度比32.4%減少の469百万円となりました。

営業外費用は、固定資産の撤去に伴う撤去費用引当繰入額の増加等により前連結会計年度比72.1%増加の801百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比10.0%増加の3,492百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比6.5%増加の3,491百万円となりました。

法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税の増加があったものの、法人税等調整額が減少したため、1,105百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、東京空港冷暖房(株)の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度比25.1%増加の234百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比11.1%増加の2,151百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績の重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,713百万円となり、対前年同期比260百万円減少（4.3%減少）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は3,024百万円の収入（前期は809百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加や、営業貸付金の貸付に伴う支出が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3,048百万円の支出（前期は2,453百万円の支出）となりました。これは当連結会計年度は固定資産の取得による支出は減少しましたが、前連結会計年度に発生した固定資産の売却による収入がなかったために支出が増加したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は137百万円の支出（前期は1,731百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成29年3月期	58.7	35.2	7.9	8.3
平成28年3月期	58.5	32.8	29.6	2.5
平成27年3月期	58.3	43.9	6.4	13.1

（備考）自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の29.6%は、海外の連結子会社で営業貸付金が発生し、営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、人件費、旅費・交通費、通信費等の営業費用によるものであります。

契約債務及び約定債務

平成29年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	合 計	年度別要支払額			
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,276	1,276	-	-	-
長期借入金	22,718	3,215	3,229	3,833	12,439

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成29年3月31日現在、長期借入金の残高は、22,717百万円で銀行からの借入金22,066百万円、生命保険会社からの借入金651百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、東京国際空港の更なる容量の拡大、また、今後増加が見込まれる訓練需要への対応等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

なお、今後の方針につきましては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に3,048百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、北九州空港格納庫新築工事（1,351百万円）、羽田旭町ホテル新築工事（371百万円）、仙台第三格納庫の用地取得及び新築工事（181百万円）等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、ボイラー更新工事（306百万円）等の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	42,821,237	-	1,062,928	9,555,155 (74,932.92)	282,049	53,721,371	36 [1]
熱供給事業	2,362,098	542,114	2,597,899	-	317,872	5,819,985	5 [-]
給排水運営その他事業	7,489	-	1,139,035	79,180 (10,470.00)	25,991	1,251,696	6 [-]
小計	45,190,825	542,114	4,799,863	9,634,335 (85,402.92)	625,913	60,793,052	47 [1]
消去又は全社	48,102	-	-	25,341 (1,274.84)	28,891	102,334	63 [-]
合計	45,238,927	542,114	4,799,863	9,659,676 (86,677.76)	654,804	60,895,387	110 [1]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、消費税等が含まれております。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	431,408	75,863	-	177	507,449	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,526,059	6,907	-	10	3,532,977	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	4,050,587	-	-	-	4,050,587	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,088,668	-	-	1,890	1,090,559	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	4,283,646	-	-	-	4,283,646	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,086,450	-	-	-	2,086,450	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,411,922	-	-	-	2,411,922	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,025,087	-	-	-	3,025,087	-
機内食工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,162,842	-	-	152	3,162,995	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,471,925	-	-	0	2,471,925	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,502,596	-	-	326	1,502,923	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	340,418	-	-	1,794	342,213	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,001,659	54,667	843,686 (19,015.41)	2,772	3,902,786	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	1,072,143	-	935,213 (6,847.07)	134	2,007,491	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	404,167	276	-	-	404,443	-
共同ビル(室町一丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	611,369	-	829,169 (879.40)	94,233	1,534,771	-
共同ビル(室町四丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	638,242	-	3,938,625 (922.88)	-	4,576,867	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	746,765	-	594,241 (463.88)	-	1,341,007	-
スカイレジデンス南蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	286,113	-	198,963 (297.29)	-	485,077	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、消費税等が含まれております。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房(株) エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	2,904,213	2,597,899	-	317,872	5,819,985	6 [-]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、消費税等が含まれております。

2. 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(4) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	396	396
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	39,600	39,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日から平成57年7月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 627 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

平成28年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	646	646
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	64,600	64,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月16日から平成58年8月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、
株式分割の記載につき同じとする。)または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である
株式の数と調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新
株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨
てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めてないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加させる議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当社株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡ってこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」（以下、「割当契約」という。）に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(1) 新株予約権者が権利行使する前に、前記(注)2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社は、以下イ、ロまたはハの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	33	83	90	9	5,788	6,028	-
所有株式数(単元)	10	114,239	4,010	247,392	68,077	115	114,835	548,678	35,950
所有株式数の割合(%)	0.00	20.82	0.73	45.09	12.41	0.02	20.93	100	-

(注) 1. 自己株式3,235,811株は、「個人その他」に32,358単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,235,811株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数は3,235,711株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,924	3.50
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理 人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都 中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁 目三井ビルディング)	1,574	2.86
伴野富男	岐阜県美濃加茂市	1,335	2.43
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT / TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	1,030	1.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	785	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	602	1.09
計		36,013	65.59

(注) 上記のほか、自己株式が3,235千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,235,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,632,100	516,321	-
単元未満株式	普通株式 35,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,321	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,235,700	-	3,235,700	5.89
計	-	3,235,700	-	3,235,700	5.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

(平成27年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年6月26日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 10 当社執行役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	46,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成28年7月28日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年7月28日取締役会において決議されたものであります

決議年月日	平成28年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 9 当社執行役員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	64,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	106	54
当期間における取得自己株式	97	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	69	33	-	-
その他 (ストック・オプション権利行使)	7,300	3,511	-	-
保有自己株式数	3,235,711	-	3,235,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり13円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会	310,007	6
平成29年6月29日 定時株主総会	361,676	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	670	1,094	810	700	611
最低(円)	317	523	632	450	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	580	578	593	611	604	598
最低(円)	501	522	557	568	578	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	26
代表取締役社長		丸山 博	昭和23年6月1日生	平成21年4月 在フィンランド日本国大使 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	14
代表取締役副社長		渡辺 俊隆	昭和33年12月22日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社 執行役員札幌支店長 平成25年4月 同社上席執行役員 CS&プロダクト・サービス室長 平成28年4月 ANAホールディングス株式会社参与 平成28年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	1
代表取締役副社長		乗田 俊明	昭和32年8月27日生	平成25年4月 日本航空株式会社常務執行役員 経営企画本部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 日本航空株式会社取締役専務執行 役員経営企画本部長 平成29年4月 日本航空株式会社取締役 平成29年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	-
専務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理 センター所長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	8
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	10
常務取締役		足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 (兼)監査室長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員総務 部長(兼)監査室長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	7
常務取締役		片平 和夫	昭和28年2月27日生	平成23年11月 鉄鋼スラグ協会上席研究員 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社常務取締役上席執行役員企画 部長 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	2
常務取締役		小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設管理センター所長	田村 滋朗	昭和35年3月30日生	平成25年7月 当社施設管理センター次長 平成26年4月 当社総務部付次長 平成28年6月 当社執行役員総務部付(特命事項担当) 平成29年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長(現任)	(注)5	2
取締役		竹村 滋幸	昭和25年5月30日生	平成25年4月 ANAホールディングス株式会社専務取締役執行役員 平成26年4月 同社取締役副社長執行役員 平成29年4月 同社特任顧問(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		西尾 忠男	昭和36年10月2日生	平成23年10月 日本航空株式会社路線統括本部付ジェットスタージャパン株式会社出向 平成25年4月 同社執行役員路線統括本部国内路線事業本部長 平成29年4月 同社常務執行役員経営企画本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		杉山 武彦	昭和19年11月26日生	平成16年12月 一橋大学学長 平成23年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長運輸政策研究所所長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 公益財団法人高速道路調査会理事長(現任)	(注)5	-
取締役		青山 佳世	昭和34年9月1日生	昭和60年4月 フリーアナウンサーとして活動(現在に至る) 平成13年2月 国土交通省交通政策審議会委員 平成26年7月 自動車検査独立行政法人理事(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 国家公務員倫理審査会委員(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長(兼)企画部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	5
監査役	常勤	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成22年4月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成22年6月 株式会社プリンスホテル社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 日本ハム株式会社社外監査役(現任)	(注)8	-
監査役		岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長 平成25年4月 一般財団法人環境優良車普及機構会長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						102

- (注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数2千株が含まれております。
2. 取締役竹村滋幸、西尾忠男、杉山武彦及び青山佳世の4氏は、社外取締役であります。
3. 取締役青山佳世の戸籍上の氏名は、相原佳世であります。
4. 監査役芝昭彦、岩村敬の両氏は、社外監査役であります。
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社上席執行役員財務部長(現任)	0
上席執行役員	貨物ターミナル事業部長	高田 征彦	昭和31年3月26日生	平成25年4月 全日本空輸株式会社貨物事業室付休職 ANAロジスティクスサービス株式会社社長 平成26年4月 当社貨物ターミナル事業部長 平成26年6月 当社執行役員貨物ターミナル事業部長 平成27年6月 当社上席執行役員貨物ターミナル事業部長(現任)	0
上席執行役員	総務部付	北島 稔	昭和32年3月20日生	平成18年7月 当社施設部次長 平成26年6月 当社施設管理センター所長 平成27年6月 当社執行役員施設管理センター所長 平成29年6月 当社上席執行役員総務部付(現任)	0
執行役員	大阪事業所長	外園 弘	昭和31年9月5日生	平成19年7月 当社大阪事業所所長代理 平成26年4月 当社大阪事業所所長 平成27年6月 当社執行役員大阪事業所所長(現任)	0
執行役員	企画・国際担当	福本 啓二	昭和29年9月9日生	平成26年10月 当社顧問 平成27年6月 当社企画部長 平成28年6月 当社執行役員企画・国際担当(現任)	-
執行役員	施設部長	安田 隆一	昭和35年7月15日生	平成24年6月 当社環境・安全推進室室長 平成26年6月 当社施設部長 平成28年6月 当社執行役員施設部長(現任)	2
計					4

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

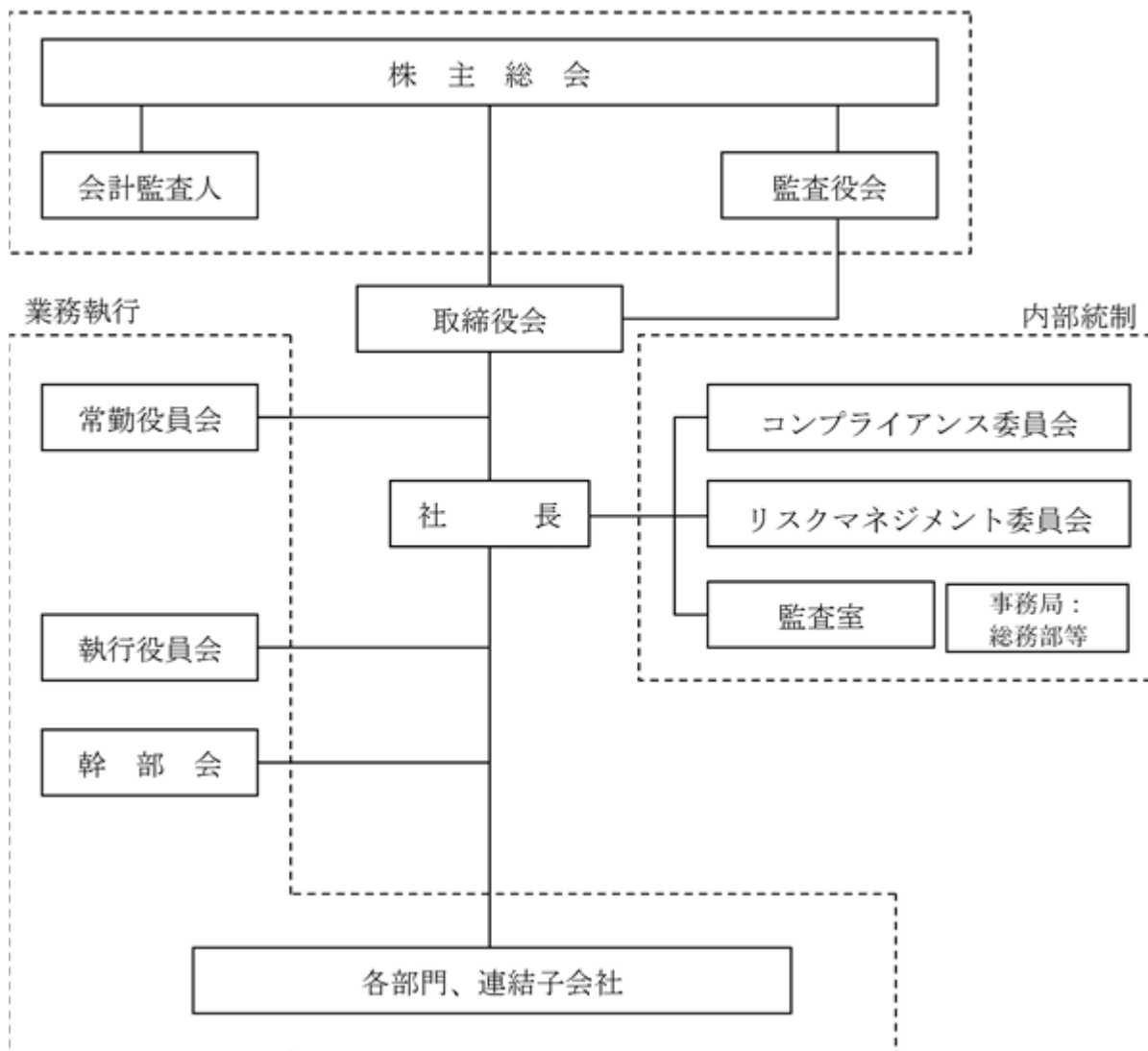
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

ロ．当社の機関、内部統制の状況

経営監視



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役14名（社外取締役4名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を17名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員4名（取締役兼上席執行役員1名を含む。）及び執行役員3名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役10名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は2名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 村石和彦は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士等10名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である恩田正博氏、橋元秀行氏及び清水谷修氏の3名であり、監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。（上記3名は関与年数が7年以内のため記載を省略しております。）

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、竹村滋幸氏（ANAホールディングス㈱特任顧問）、西尾忠男氏（日本航空㈱常務執行役員経営企画本部長）、杉山武彦氏（公益財団法人高速道路調査会理事長）及び青山佳世氏（フリーアナウンサー）であります。

竹村滋幸氏及び西尾忠男氏は、当社の法人主要株主からの社外役員であり、また、全日本空輸㈱（ANAホールディングス㈱100%子会社）及び日本航空㈱は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。

杉山武彦氏及び青山佳世氏は、それぞれ当社との間に特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、芝昭彦氏（弁護士）及び岩村敬氏であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。

また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。

当社は、このような方針に沿って社外取締役杉山武彦氏及び青山佳世氏、社外監査役芝昭彦氏及び岩村敬氏を独立役員に選任しており、取締役会等の重要な会議へ出席いただくことにより、常に適切な経営判断、経営監視ができる体制としております。

なお、当社は常勤監査役2名及び社外監査役2名による監査役会を組織し、当社の業務及び財務状況を調査、各監査役及び会計監査人との連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。その他、当社は社長直轄の部門として監査室を設置しており、監査室は、内部統制に係る報告書を監査役に提出し、必要に応じて会計監査人の監査に協力し、相互連携が適切に機能できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別				員 数
		基本報酬	賞 与	株式報酬型 ストックオプション	退任時 繰延報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	270,333	181,878	38,834	25,272	24,349	11名
監査役 (社外監査役を除く)	39,160	31,200	7,960	-	-	3名
社外役員	9,000	7,200	1,800	-	-	3名
合 計	318,493	220,278	48,594	25,272	24,349	17名

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等限度額(基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において、年額430百万円(うち社外取締役分年額30百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- なお、社外取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬の支給は行いません。
3. 監査役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。また、監査役の退職慰労金制度の廃止、株式報酬型ストックオプションの付与及び退任時繰延報酬の支給は行わないことといたしました。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 2,966,030千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	1,018,400	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	550,440	同 上
(株)J A L U X	168,000	364,392	同 上
新日本空調(株)	166,375	165,376	同 上
(株)安藤・間	146,500	80,282	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	58,402	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	36,002	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	10,273	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	6,174	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,625	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,149	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	502	同 上

当事業年度
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	984,029	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	679,432	同 上
(株)JALUX	168,000	450,912	同 上
新日本空調(株)	166,375	221,112	同 上
(株)安藤・間	146,500	109,728	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	86,949	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	26,299	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,467	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	8,284	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,246	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,548	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	691	同 上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,692	11,893	273	-	6,787

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,300	-	22,700	-
連結子会社	3,500	300	3,300	300
計	24,800	300	26,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,974,638	3,713,841
受取手形及び売掛金	1,006,211	1,105,796
有価証券	1,000,000	2,000,000
リース債権及びリース投資資産	3,874,634	5,613,569
営業貸付金	5,392,481	6,409,607
原材料及び貯蔵品	13,083	13,469
繰延税金資産	165,175	137,464
その他	141,027	222,372
流動資産合計	16,567,252	19,216,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,471,802	155,997,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	107,361,515	110,216,294
建物及び構築物（純額）	1 45,110,286	1 45,781,042
機械装置及び運搬具	16,746,614	17,015,488
減価償却累計額	11,693,470	12,207,945
機械装置及び運搬具（純額）	5,053,144	1 4,807,542
工具、器具及び備品	257,079	285,405
減価償却累計額	218,169	231,204
工具、器具及び備品（純額）	38,910	54,200
土地	1 9,592,528	1 9,659,676
建設仮勘定	1,562,242	592,925
有形固定資産合計	61,357,112	60,895,387
無形固定資産	25,064	30,411
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,976,316	2 6,242,057
長期貸付金	3,429	2,823
繰延税金資産	468,895	407,807
退職給付に係る資産	198,997	178,133
その他	652,251	641,941
貸倒引当金	34,567	34,567
投資その他の資産合計	7,265,322	7,438,196
固定資産合計	68,647,500	68,363,995
資産合計	85,214,753	87,580,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,793	952,151
短期借入金	1,343,794,428	1,344,491,774
未払金	519,280	630,096
未払法人税等	488,020	753,798
未払費用	269,075	82,989
前受収益	948,317	943,936
賞与引当金	131,496	128,380
役員賞与引当金	25,880	24,297
固定資産撤去費用引当金	223,321	28,913
その他	363,151	519,819
流動負債合計	8,462,765	8,556,157
固定負債		
長期借入金	19,621,404	19,502,373
長期預り保証金	5,083,361	5,402,001
長期末払金	394,749	345,169
退職給付に係る負債	5,370	-
役員退職慰労引当金	2,436	1,044
固定資産撤去費用引当金	-	358,325
固定負債合計	25,107,322	25,608,913
負債合計	33,570,088	34,165,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,920	6,983,993
利益剰余金	35,418,621	36,949,740
自己株式	1,562,688	1,559,198
株主資本合計	47,664,953	49,200,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,234,058	2,418,429
為替換算調整勘定	10,292	181,790
その他の包括利益累計額合計	2,223,766	2,236,639
新株予約権	29,359	55,022
非支配株主持分	1,726,586	1,922,748
純資産合計	51,644,665	53,415,045
負債純資産合計	85,214,753	87,580,116

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,697,667	21,662,319
売上原価	16,073,629	16,064,434
売上総利益	4,624,037	5,597,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268,263	297,555
給料及び賞与	494,208	495,766
賞与引当金繰入額	80,321	71,973
役員賞与引当金繰入額	25,880	24,297
旅費交通費及び通信費	98,635	108,620
減価償却費	18,233	7,712
租税公課	94,646	174,396
その他	599,640	592,456
販売費及び一般管理費合計	1,679,828	1,772,777
営業利益	2,944,208	3,825,107
営業外収益		
受取利息	207	2
受取配当金	121,063	142,260
受取手数料	442,465	61,828
為替差益	1,043	87,027
その他	130,151	178,084
営業外収益合計	694,932	469,203
営業外費用		
支払利息	319,291	357,464
固定資産撤去費用	62,695	74,330
撤去費用引当金繰入額	9,515	369,463
減価償却費	72,988	-
その他	1,332	711
営業外費用合計	465,823	801,969
経常利益	3,173,316	3,492,342
特別利益		
固定資産売却益	1 125,009	-
特別利益合計	125,009	-
特別損失		
固定資産除却損	2 7,516	2 931
固定資産売却損	3 12,609	-
特別損失合計	20,125	931
税金等調整前当期純利益	3,278,200	3,491,411
法人税、住民税及び事業税	846,312	1,098,398
法人税等調整額	309,100	7,429
法人税等合計	1,155,412	1,105,828
当期純利益	2,122,787	2,385,583
非支配株主に帰属する当期純利益	187,353	234,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,935,434	2,151,091

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,122,787	2,385,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484,489	184,370
為替換算調整勘定	79,875	171,497
その他の包括利益合計	564,365	12,873
包括利益	1,558,422	2,398,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,069	2,163,964
非支配株主に係る包括利益	187,353	234,491

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	1,562,347	46,349,794
当期変動額					
剰余金の配当			619,933		619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,434		1,935,434
自己株式の取得				341	341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,315,500	341	1,315,159
当期末残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	1,562,688	47,664,953

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,718,548	69,583	2,788,131	-	1,577,561	50,715,488
当期変動額						
剰余金の配当			-			619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			-			1,935,434
自己株式の取得			-			341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,489	79,875	564,365	29,359	149,024	385,981
当期変動額合計	484,489	79,875	564,365	29,359	149,024	929,177
当期末残高	2,234,058	10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	1,562,688	47,664,953
当期変動額					
剰余金の配当			619,972		619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,151,091		2,151,091
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		1,072		3,544	4,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,072	1,531,119	3,490	1,535,681
当期末残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	1,559,198	49,200,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,234,058	10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665
当期変動額						
剰余金の配当			-			619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,151,091
自己株式の取得			-			54
自己株式の処分			-			4,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,370	171,497	12,873	25,663	196,162	234,698
当期変動額合計	184,370	171,497	12,873	25,663	196,162	1,770,380
当期末残高	2,418,429	181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,278,200	3,491,411
減価償却費	3,551,381	3,503,898
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	267,670	163,917
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,225	5,370
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	18,315	20,864
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	204,695	1,392
賞与引当金の増減額（は減少）	10,015	3,116
役員賞与引当金の増減額（は減少）	84	1,583
貸倒引当金の増減額（は減少）	81,381	-
受取利息及び受取配当金	121,089	142,262
株式報酬費用	29,359	30,232
支払利息	319,291	357,464
有価証券利息	181	1
固定資産除却損	7,516	931
固定資産売却損益（は益）	112,399	-
売上債権の増減額（は増加）	233,280	97,459
たな卸資産の増減額（は増加）	10,312	386
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	2,759,173	1,758,462
営業貸付金の増減額（は増加）	5,565,515	1,286,674
仕入債務の増減額（は減少）	116,222	162,641
前受収益の増減額（は減少）	187,663	3,184
未払費用の増減額（は減少）	529,136	174,723
未払消費税等の増減額（は減少）	626,466	13,822
その他の資産の増減額（は増加）	798,572	71,042
その他の負債の増減額（は減少）	189,787	160,703
小計	1,989,512	4,041,315
利息及び配当金の受取額	121,271	142,263
利息の支払額	322,214	368,827
法人税等の支払額	979,100	789,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,469	3,024,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,476,107	3,048,752
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
長期貸付金の回収による収入	737	606
固定資産売却による収入	1,032,116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453,253	3,048,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,890,491	3,600,000
短期借入金の返済による支出	4,863,515	3,600,000
長期借入れによる収入	6,156,389	3,121,349
長期借入金の返済による支出	3,063,024	2,916,644
預り保証金による収入	366,620	432,562
預り保証金の返還による支出	97,386	116,312
自己株式の売却による収入	-	47
自己株式の取得による支出	341	54
配当金の支払額	619,717	619,631
非支配株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,186	137,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,166	100,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,236	260,797
現金及び現金同等物の期首残高	5,891,402	5,974,638
現金及び現金同等物の期末残高	5,974,638	5,713,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房㈱

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A F C 商事㈱

アクアテクノサービス㈱

㈱ブルーコーナー

㈱エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房㈱・・・連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,164,680 千円 (- 千円)	8,964,618 千円 (2,893,236 千円)
機械装置及び運搬具	- 千円 (- 千円)	2,597,899 千円 (2,597,899 千円)
土地	8,012,984 千円	7,418,742 千円
計	15,177,664 千円 (- 千円)	18,981,260 千円 (5,491,135 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金5,650,700千円(- 千円)、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円(- 千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金6,347,000千円(1,783,700千円)、1年内返済予定の長期借入金1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	373,020 千円

3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	9,000,000 千円	9,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	125,009千円	- 千円
計	125,009千円	- 千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	7,516千円	931千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	7,516千円	931千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	12,609千円	- 千円
計	12,609千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	797,921 千円	265,740 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	797,921	265,740
税効果額	313,432	81,369
その他有価証券評価差額金：	484,489	184,370
為替換算調整勘定		
当期発生額	79,875	171,497
その他の包括利益合計	564,365	12,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	-	-	54,903
合計	54,903	-	-	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	-	3,242
合計	3,242	0	-	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	46,900	-	46,900	29,359
	合計	-	-	46,900	-	46,900	29,359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	309,965	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,903	-	-	54,903
合計	54,903	-	-	54,903
自己株式				
普通株式（注）	3,242	0	7	3,235
合計	3,242	0	7	3,235

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少株式数7千株は、ストック・オプションの行使に伴う交付及び単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022
	合計	-	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	310,007	6.0	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,974,638	3,713,841
有価証券(譲渡性預金)	1,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	5,974,638	5,713,841

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
リース料債権部分	4,860,934	7,523,400
受取利息相当額	1,504,670	5,323,465
リース投資資産	3,356,263	2,199,935

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	274,435	220,086	79,681	18,099	-	-
リース投資資産	328,932	325,830	320,557	317,686	317,652	3,250,273

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	220,086	79,681	18,099	-	-	-
リース投資資産	482,188	464,620	461,749	461,714	455,296	5,197,831

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	2,172,828	2,390,826
1年超	16,947,256	17,985,491
合計	19,120,085	20,376,318

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,974,638	4,974,638	-
(2)受取手形及び売掛金	1,006,211	1,006,211	-
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4)リース債権及びリース投資資産	3,874,634	4,398,522	523,887
(5)営業貸付金	5,392,481	5,405,751	13,270
(6)投資有価証券 其他有価証券	5,223,968	5,223,968	-
資産 計	21,471,934	22,009,091	537,157
(1)支払手形及び買掛金	1,114,793	1,114,793	-
(2)短期借入金	1,287,004	1,287,004	-
(3)長期借入金	22,713,828	22,832,965	119,136
(4)預り保証金(敷金)	1,315,928	985,886	330,042
負債 計	26,431,555	26,220,649	210,906
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,092,424千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,767,432千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,974,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,006,211	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	393,126	1,015,819	1,002,944	1,462,743
営業貸付金	728,037	2,922,272	736,892	1,005,278
合 計	8,102,014	3,938,092	1,739,837	2,468,022

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,287,004	-	-	-	-	-
長期借入金	3,092,424	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500
合 計	4,379,428	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年11ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,713,841	3,713,841	-
(2)受取手形及び売掛金	1,105,796	1,105,796	-
(3)有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4)リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,842,280	228,710
(5)営業貸付金	6,409,607	6,445,525	35,917
(6)投資有価証券 その他有価証券	5,489,708	5,489,708	-
資産 計	24,332,523	24,597,151	264,628
(1)支払手形及び買掛金	952,151	952,151	-
(2)短期借入金	1,276,579	1,276,579	-
(3)長期借入金	22,717,568	22,871,773	154,204
(4)預り保証金(敷金)	1,491,840	1,087,753	404,086
負債 計	26,438,130	26,188,256	249,882
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,215,194千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,910,161千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,713,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,105,796	-	-	-
有価証券	2,000,000	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	455,169	1,185,854	1,454,571	2,517,973
営業貸付金	912,477	3,470,116	1,077,774	949,240
合 計	8,187,284	4,655,970	2,532,345	3,467,213

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,579	-	-	-	-	-
長期借入金	3,215,194	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900
合 計	4,491,774	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,211,768	1,997,035	3,214,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,200	6,900	5,300
	小計	5,223,968	2,003,935	3,220,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,000,000	1,000,000	-
合計		6,223,968	3,003,935	3,220,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額752,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,475,358	1,997,035	3,478,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,350	6,900	7,450
	小計	5,489,708	2,003,935	3,485,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,000,000	2,000,000	-
合計		7,489,708	4,003,935	3,485,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額752,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		千円		千円
退職給付に係る負債の期首残高	177,536	千円	193,626	千円
退職給付費用	56,711		52,639	
制度への拠出額	72,802		37,146	
退職給付に係る負債の期末残高	193,626		178,133	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	698,066	千円	697,650	千円
年金資産	897,064		875,784	
	198,997		178,133	
非積立型制度の退職給付債務	5,370		-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193,626		178,133	
退職給付に係る負債	5,370		-	
退職給付に係る資産	198,997		178,133	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193,626		178,133	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 56,711 千円 当連結会計年度 52,639 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は21,030千円、当連結会計年度は11,217千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)	
		千円		千円
年金資産の額	205,448,000	千円	196,912,000	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	186,904,000		177,902,000	
差引額	18,543,000		19,010,000	

(2) 複数事業主制度の掛金拠出額に占める当社の割合

前連結会計年度 0.6% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、前連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高8,035百万円、当連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高7,752百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	29,359	30,232

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,900株	普通株式 64,600株
付与日	平成27年7月17日	平成28年8月15日
権利確定条件	付与日(平成27年7月17日)以降、権利確定日(平成28年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年8月15日)以降、権利確定日(平成29年6月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成27年7月1日 至平成28年6月29日	自平成28年7月1日 至平成29年6月29日
権利行使期間	自平成27年7月21日 至平成57年7月20日	自平成28年8月16日 至平成58年8月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	46,900	-
付与	-	64,600
失効	-	-
権利確定	7,300	-
未確定残	39,600	64,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	7,300	-
権利行使	7,300	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	499	-
付与日における公正な評価単価 (円)	626	468

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	36.15%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	12円 / 株
無リスク利率(注) 4	0.19%

(注) 1. 基準日である平成28年8月15日を基準に3.5年前まで遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役及び執行役員の在任期間及び退任時の年齢を基に各取締役及び執行役員の退任時点を見積もり、各取締役及び執行役員の付与個数で加重平均することで見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,579	39,694
役員賞与引当金	7,986	7,498
未払事業税	35,491	55,466
不動産取得税	-	19,133
夏季賞与分社会保険料	7,140	6,749
撤去費用引当金	68,916	8,922
その他	5,061	-
計	165,175	137,464
(2) 固定資産		
一括償却資産	317	531
長期未払金	68,264	59,216
退職給付に係る負債	1,644	-
撤去費用引当金	-	109,719
役員繰延報酬	-	12,241
減価償却費	1,103,433	1,021,409
建物減損損失	404,322	371,727
差入保証金貸倒引当金繰入	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
投資有価証券減損処理	9,176	9,176
新株予約権	8,989	16,847
その他	8,630	3,104
計	1,643,745	1,642,940
繰延税金資産小計	1,808,920	1,780,404
評価性引当額	57,132	64,990
繰延税金資産合計	1,751,788	1,715,414

(繰延税金負債)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	70,810	48,254
その他有価証券評価差額金	985,974	1,067,343
退職給付に係る資産	60,933	54,544
繰延税金負債合計	1,117,717	1,170,142

差引：繰延税金資産純額 634,070千円 545,271千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費	1.06%	
受取配当金	0.61%	
評価性引当金の減少	0.33%	
税額控除による影響	0.36%	
住民税均等割	0.30%	
税率変更による期末繰延税金	2.63%	
資産の減額修正	0.50%	
その他	0.50%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.25%	

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,021,510千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,560,035千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	52,895,109	51,019,399
	期中増減額	1,875,710	163,189
	期末残高	51,019,399	51,182,588
期末時価		58,516,157	58,423,883

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,367,397千円、減少は減価償却費2,753,233千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で2,528,074千円、減少は減価償却費2,735,310千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667	-	20,697,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,365	842,607	225,313	1,286,286	(1,286,286)	-
計	15,530,129	4,008,880	2,444,943	21,983,953	(1,286,286)	20,697,667
セグメント利益	2,021,510	830,501	92,197	2,944,208	-	2,944,208
セグメント資産	64,219,611	6,264,201	1,615,193	72,099,007	13,115,746	85,214,753
セグメント負債	7,666,599	564,773	156,041	8,387,414	25,182,673	33,570,088
その他の項目						
減価償却費	2,753,233	544,596	162,330	3,460,159	18,233	3,478,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,203,179	259,488	508,889	2,971,556	2,192	2,973,748

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319	-	21,662,319
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,631	856,363	244,062	1,321,057	(1,321,057)	-
計	16,352,600	4,056,618	2,574,158	22,983,377	(1,321,057)	21,662,319
セグメント利益	2,560,035	1,143,033	122,039	3,825,107	-	3,825,107
セグメント資産	66,928,371	6,114,395	1,444,185	74,486,952	13,093,163	87,580,116
セグメント負債	8,013,201	331,441	143,788	8,488,431	25,676,639	34,165,070
その他の項目						
減価償却費	2,746,652	547,975	201,558	3,496,186	7,712	3,503,898
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,596,585	397,704	27,816	3,022,105	26,345	3,048,450

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントの計	21,983,953	22,983,377
セグメント間取引消去	(1,286,286)	(1,321,057)
連結財務諸表の売上高	20,697,667	21,662,319

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントの計	2,944,208	3,825,107
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	2,944,208	3,825,107

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメントの計	72,099,007	74,486,952
全社資産(注)	13,115,746	13,093,163
連結財務諸表の資産合計	85,214,753	87,580,116

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメントの計	8,387,414	8,488,431
全社負債(注)	25,182,673	25,676,639
連結財務諸表の負債合計	33,570,088	34,165,070

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,460,159	3,496,186	18,233	7,712	3,478,393	3,503,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,971,556	3,022,105	2,192	26,345	2,973,748	3,048,450

(注)1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	3,645,649	3,745,580	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,524,277	3,575,174	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,171,315	3,205,614	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,332,028	売掛金	100,254
							電気料	3,369	未収入金	1,383
							立替工事	420,697	買掛金	301
							受取配当金	27,435	未払費用	1,200
									前受収益	160,017
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,395,806	売掛金	107,327
							立替工事	10,775	未払費用	1,858
							受取配当金	22,914	前受収益	162,330
							建設協力金利息	51	預り保証金	562,004
		1年内返還予定の預り保証金	1,298							

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出してあります。

(5) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,378,858	売掛金	92,252
							電気料	3,724	未収入金	1,131
							立替工事	24,882	買掛金	416
							受取配当金	31,656	未払費用	1,200
									前受収益	162,702
									預り保証金	57,311
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,487,911	売掛金	87,585
							立替工事	18,631	未収入金	4,980
							受取配当金	28,643	未払費用	496
							建設協力金利息	25	前受収益	171,265
									預り保証金	582,161

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(4) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965.69円	995.53円
1株当たり当期純利益	37.46円	41.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.43円	41.55円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,935,434	2,151,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,935,434	2,151,091
期中平均株式数(株)	51,660,953	51,664,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通増加株式数(千株)	46	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,287,004	1,276,579	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,092,424	3,215,194	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,621,404	19,502,373	1.52	平成44年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	2,390	-	-	-
合計	24,003,223	23,994,148	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148

【資産除去債務明細表】

[注記事項]の(資産除去債務関係)をご参照下さい。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,216,170	10,850,250	16,177,122	21,662,319
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,025,341	2,090,760	2,967,036	3,491,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	592,429	1,261,354	1,854,180	2,151,091
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.47	24.42	35.89	41.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.47	12.95	11.47	5.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,982	2,590,853
売掛金	1,747,860	1,755,818
有価証券	1,000,000	2,000,000
リース投資資産	2,087,943	1,954,181
リース債権	518,371	290,104
原材料及び貯蔵品	10,086	10,158
繰延税金資産	150,210	118,112
その他	1,141,002	1,222,253
流動資産合計	6,919,456	7,941,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,498,022	143,007,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,535,754	100,130,816
建物(純額)	2,41,962,267	2,42,876,829
機械及び装置	7,546,098	7,741,484
減価償却累計額	5,203,141	5,539,520
機械及び装置(純額)	2,342,957	2,201,963
車両運搬具	42,437	43,417
減価償却累計額	34,332	37,166
車両運搬具(純額)	8,105	6,251
工具、器具及び備品	193,778	221,800
減価償却累計額	160,069	171,980
工具、器具及び備品(純額)	33,709	49,820
土地	2,9,592,528	2,9,659,676
建設仮勘定	1,445,058	280,861
有形固定資産合計	55,384,626	55,075,401
無形固定資産		
ソフトウェア	12,216	14,033
その他	12,848	15,080
無形固定資産合計	25,064	29,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699,348	2,992,273
関係会社株式	8,932,417	8,905,233
繰延税金資産	468,033	359,924
その他	854,678	822,899
貸倒引当金	34,567	34,567
投資その他の資産合計	12,919,911	13,045,763
固定資産合計	68,329,602	68,150,278
資産合計	75,249,059	76,091,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 803,018	1 735,081
短期借入金	1 1,820,000	1 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,112,400	2 2,057,200
1年内返還予定の預り保証金	1 2,390	-
未払金	387,884	545,829
未払法人税等	322,776	495,918
未払費用	1 183,728	1 70,719
預り金	300,283	396,898
前受収益	1 918,863	1 926,272
賞与引当金	125,328	120,367
役員賞与引当金	25,880	24,297
固定資産撤去費用引当金	217,486	17,775
流動負債合計	7,220,039	7,430,359
固定負債		
長期借入金	2 13,796,200	2 12,739,000
長期預り保証金	1 5,083,361	1 5,402,001
長期末払金	394,749	345,169
退職給付引当金	5,370	-
固定資産撤去費用引当金	-	203,403
固定負債合計	19,279,681	18,689,574
負債合計	26,499,721	26,119,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	30	1,103
資本剰余金合計	6,982,920	6,983,993
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	148,753	108,111
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	6,543,123	7,591,658
利益剰余金合計	34,239,587	35,247,480
自己株式	1,562,688	1,559,198
株主資本合計	46,485,919	47,498,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234,058	2,418,429
評価・換算差額等合計	2,234,058	2,418,429
新株予約権	29,359	55,022
純資産合計	48,749,337	49,971,827
負債純資産合計	75,249,059	76,091,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	15,368,946	15,962,385
給排水その他売上	2,444,943	2,574,158
売上高合計	17,813,889	18,536,543
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,911,632	12,060,943
給排水その他売上原価	2,352,746	2,452,118
売上原価合計	14,264,378	14,513,061
売上総利益	3,549,510	4,023,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,408	220,278
給料及び賞与	477,985	489,457
役員賞与引当金繰入額	25,880	24,297
賞与引当金繰入額	78,127	71,197
退職給付費用	43,794	48,958
役員退職慰労引当金繰入額	14,418	-
役員繰延報酬	20,184	24,349
株式報酬費用	29,359	30,232
法定福利費	96,689	102,492
福利厚生費	34,122	38,220
旅費及び交通費	68,794	74,905
広告宣伝費	13,186	6,481
賃借料	30,586	23,020
租税公課	73,098	129,058
交際費	38,939	43,345
通信費	21,349	20,519
消耗品費	26,104	34,105
減価償却費	18,233	7,712
雑費	214,138	232,147
販売費及び一般管理費合計	1,544,400	1,620,779
営業利益	2,005,110	2,402,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	179,539	200,534
受取手数料	525,961	145,228
雑収入	136,173	175,024
営業外収益合計	841,674	520,786
営業外費用		
支払利息	222,294	203,496
固定資産撤去費用	61,302	71,893
撤去費用引当金繰入額	-	203,403
減価償却費	72,988	-
雑損失	1,155	144
営業外費用合計	357,741	478,937
経常利益	2,489,043	2,444,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	125,009	-
特別利益合計	125,009	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	12,609	-
特別損失合計	12,609	0
税引前当期純利益	2,601,443	2,444,551
法人税、住民税及び事業税	613,971	757,847
法人税等調整額	308,453	58,837
法人税等合計	922,425	816,685
当期純利益	1,679,018	1,627,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	149,846	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			1,091	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,091	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	148,753	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,482,947	33,180,503	1,562,347	45,427,176	2,718,548	2,718,548	-	48,145,725
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	1,091	-		-		-		-
剰余金の配当	619,933	619,933		619,933		-		619,933
当期純利益	1,679,018	1,679,018		1,679,018		-		1,679,018
自己株式の取得			341	341		-		341
自己株式の処分			-	-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	484,489	484,489	29,359	455,130
当期変動額合計	1,060,176	1,059,084	341	1,058,743	484,489	484,489	29,359	603,613
当期末残高	6,543,123	34,239,587	1,562,688	46,485,919	2,234,058	2,234,058	29,359	48,749,337

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	148,753	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			40,642	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			1,072	1,072				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	1,072	1,072	-	-	40,642	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	1,103	6,983,993	492,710	700,000	108,111	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,543,123	34,239,587	1,562,688	46,485,919	2,234,058	2,234,058	29,359	48,749,337
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	40,642	-		-		-		-
剰余金の配当	619,972	619,972		619,972		-		619,972
当期純利益	1,627,865	1,627,865		1,627,865		-		1,627,865
自己株式の取得			54	54		-		54
自己株式の処分			3,544	4,617		-		4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					184,370	184,370	25,663	210,033
当期変動額合計	1,048,535	1,007,893	3,490	1,012,456	184,370	184,370	25,663	1,222,489
当期末残高	7,591,658	35,247,480	1,559,198	47,498,375	2,418,429	2,418,429	55,022	49,971,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののうち、次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	241,257 千円	217,516 千円
短期金銭債務	2,248,893 千円	2,477,082 千円
長期金銭債務	619,316 千円	639,472 千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	7,164,680 千円	6,071,381 千円
土地	8,012,984 千円	7,418,742 千円
計	15,177,664 千円	13,490,124 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金6,878,100千円(内、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円)の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金5,650,700千円(内、1年内返済予定の長期借入金1,087,400千円)の担保に供しております。

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	6,314,834 千円	5,454,437 千円
東京空港冷暖房㈱	2,479,300 千円	- 千円
計	8,794,134 千円	5,454,437 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,183,978 千円	7,342,951 千円
仕入高	1,111,281 千円	1,126,518 千円
営業取引以外の取引高	639,954 千円	267,822 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,028,469千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,028,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	38,676	37,221
役員賞与引当金	7,986	7,498
未払事業税	24,510	42,393
夏季賞与分社会保険料	6,860	6,380
固定資産撤去費用引当金	67,116	5,485
未払金不動産取得税	5,061	19,133
計	150,210	118,112
(2) 固定資産		
一括償却資産	201	405
長期未払金	67,518	58,896
退職給付引当金	1,644	-
固定資産撤去費用引当金	-	62,281
役員繰延報酬	-	12,241
減価償却費	1,103,433	1,021,409
差入保証金貸倒引当金繰入額	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
建物減損損失	404,322	371,727
投資有価証券減損損失	9,176	9,176
新株予約権	8,989	16,847
その他	8,630	3,104
計	1,642,883	1,595,057
繰延税金資産小計	1,793,094	1,713,169
評価性引当額	57,132	64,990
繰延税金資産合計	1,735,962	1,648,179

(繰延税金負債)

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	70,810	48,254
その他有価証券評価差額金	985,974	1,067,343
前払年金費用	60,933	54,544
繰延税金負債合計	1,117,717	1,170,142

差引：繰延税金資産純額 618,244千円 478,036千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
交際費	0.56%	0.59%
受取配当金	1.51%	1.09%
住民税均等割	0.34%	0.37%
税効果評価性引当による減少	0.41%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.27%	- %
その他	0.15%	2.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.46%	33.41%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	139,498,022	3,509,624	0	143,007,645	100,130,816	2,595,062	42,876,829
機械及び装置	7,546,098	195,386	0	7,741,484	5,539,520	336,379	2,201,963
車両運搬具	42,437	979	0	43,417	37,166	2,834	6,251
工具、器具及び備品	193,778	30,611	2,590	221,800	171,980	14,500	49,820
土地	9,592,528	67,148	-	9,659,676	-	-	9,659,676
建設仮勘定	1,445,058	280,861	1,445,058	280,861	-	-	280,861
有形固定資産計	158,317,923	4,084,610	1,447,648	160,954,885	105,879,483	2,948,776	55,075,401
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	44,120	30,087	7,146	14,033
その他	-	-	-	15,080	-	-	15,080
無形固定資産計	-	-	-	59,201	30,087	7,146	29,113
長期前払費用	211,840	-	7,944	203,896	-	-	203,896

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	福岡県北九州市	北九州空港格納庫新築	2,045,254千円
	建物	東京都大田区羽田旭町	羽田旭町ホテル新築	1,122,220千円
	機械装置	東京都大田区羽田空港	S Dプラント環境改善	108,248千円
	機械装置	大阪府泉佐野市	りんくう国際物流センターチラーユニット設置	59,480千円
	土地	宮城県岩沼市	仙台第三格納庫用地	67,148千円
	建設仮勘定	宮城県岩沼市	仙台第三格納庫新築	114,052千円
	建設仮勘定	東京都千代田区	室町1丁目ビル空調・給排水衛生設備更新	94,233千円
減少	建設仮勘定	東京都大田区羽田旭町	羽田旭町ホテル新築	750,458千円
	建設仮勘定	福岡県北九州市	北九州空港格納庫新築	694,600千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,567千円	-	-	34,567千円
賞与引当金	125,328千円	120,367千円	125,328千円	120,367千円
役員賞与引当金	25,880千円	24,297千円	25,880千円	24,297千円
固定資産撤去費用引当金	217,486千円	203,403千円	199,711千円	221,178千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.afc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月3日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月7日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。